



株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第50期 (平成23年 7月 1日～平成24年 6月30日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成24年6月30日をもちまして、当社第50期事業年度が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当50期は東日本大震災の復旧・復興関係業務を中心に事業を展開し、単独の利益は20%超の増益を達成しましたが、連結では、残念ながら当期純損失のご報告となりました。主に子会社の業績不振に伴う評価損および老朽化した社屋の減損を計上したことによりますが、前者は企業集団拡充への踏み出し途上での評価であり、後者は遊休社屋の早期活用のために前倒し処理を行ったものです。いずれも将来に向けた投資的な内容の損失計上であり、これに臆することなく歩みを進める所存です。ご高配をいただければ幸いです。

さて、第51期は46期スタートの第2次長期プランの最終期であるとともに、52期からの第3次長期プランへの準備の期にあたることから、経営戦略上、大きな節目の決算期として位置付けられます。経緯を俯瞰しますと、第1次（～45期）では、長期・中期・短期を枠組みとする「経営モデル」をほぼ確立させました。続く第2次では、当社初のM&Aの実行による企業集団の形成への踏み出し、グループ会社間の連携によるバリューチェーン展開を進めてきましたが、今後の「事業モデル」の基本型を固める所存です。これらを受けて、創業70周年を迎える第3次では「成長モデル」の構築をめざします。

復興関係事業のうち当社の技術で支援できる業務分野は、51期でかなりの部分が完了することがほぼ確実であり、以後に備えるために、52期以降の3ヵ年を「ポスト復興支援期」と位置付けて、受注動向の変動への対策および成長モデルの構築に向けた施策を検討する「戦略タスクフォース」を立ち上げました。

経営環境は、依然として混乱の渦中にありますが、第51期のスタートにさいし、役員一同、果敢に立ち向かう決意を新たにしております。皆様方のさらなるご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

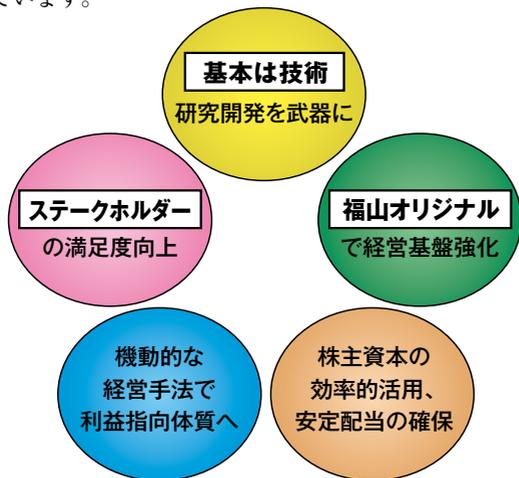


平成24年9月

代表取締役社長 山本 洋一

経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第51期の連結目標

平成19年7月から、成長基盤再構築をスローガンとする「第2次長期プラン」(平成20年6月期～25年6月期)をスタートさせました。

その最終年度となる第51期については、以下の目標達成を目指します。(P 4 参照)

連結目標	期	第51期 (25年6月期)
	売上高	
営業利益		2億円
経常利益		2億円
当期純利益		1億円

CONTENTS

株主の皆様へ	1
経営の基本方針	2
事業の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
株式の状況	8
TOPICS	9
会社概要	13
ネットワーク	14



事業の状況 (平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)

1. 平成24年6月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要による下支えが顕在化するとともに、米景気の復調による輸出好転などを背景に回復基調となりましたが、欧州諸国の債務問題や原油価格の高騰に加えて電力供給問題が懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災被災地の復旧・復興関連業務の発注は進んでいるものの、公共事業全体では予算の削減等を受けて、厳しい受注状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開を進めています。これにより技術開発並びにマーケット開拓を推進し、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。東日本大震災の復旧・復興については、東北事業部（仙台市）への全社的なバックアップにより、橋梁・道路施設などの被災状況の査定や復興道路の設計等を中心に支援を進めています。

新技術については、これまで産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB注1）」の製品化がほぼ終了し、豪雨、地震、劣化に対する構造物等の監視・診断ビジネスの一環として販売を開始しました。

また、高精度GPS移動計測装置（MMS

注2）により収集した電子データを道路および道路施設の3次元空間情報として、また管理用図面・台帳の作成用資料として提供するサービスを前述のHMBと結合させ、総合的なモニタリングビジネスへと展開するシステムを開発中です。

さらに、新分野として、当社が培ってきた振動解析技術を活用して、列車走行時の駅ビルへの影響を予測し低減対策を提案する駅ビル振動対策業務や、復興支援の一環として、子会社の保有する技術を活用した除塩・汚染対策業務など、総合的な環境ビジネスモデルの構築に着手しました。

事業所の拡充・開設としては、平成23年9月、東京帯の陣容強化を目的とした東日本事業部の移転、平成24年1月には江東営業所の開設、名古屋営業所の技術事務所昇格などを実施し、営業網の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は56億33百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上高は53億92百万円（同1.2%減）となりました。

収益面では、平成23年4月に株式を取得した環境マネジメント分野を事業領域とする連結子会社の損失の影響により経常利益は74百万円（同58.1%減）となりました。加えて、倉庫として利用していた社屋の老朽化等に伴う減損額（70百万円）を特別損失に計上したことにより、当期純損失1億32百万円（前連結会計年度は当期純利益53百万円）となりました。

(注1). Health Monitoring Business（ヘルスモニタリングビジネス）の略称

(注2). Mobile Mapping System（モバイルマッピングシステム）の略称

事業分野別売上高

(単位：千円)

事業分野	第49期		第50期	
	金額	比率	金額	比率
交通系	2,543,520	46.6 %	2,329,417	43.2 %
地域系	177,066	3.2	155,185	2.9
環境マネジメント系	605,214	11.1	539,384	10.0
ストックマネジメント系	1,060,395	19.4	1,250,101	23.2
リスクマネジメント系	843,908	15.5	942,523	17.5
コンストラクションマネジメント系	227,964	4.2	175,805	3.2
合計	5,458,071	100.0	5,392,417	100.0

2. 次期の見通しについて

今後の経営環境は、東日本大震災からの復興需要や政府の各種施策により、国内の景気回復が期待されるものの、欧州債務問題や、円高、株価の低迷等もあって、先行きは予測を許さない状況が続くものと予想されます。

建設コンサルタント業界にあっては、震災復興予算による短期的な発注増は想定されますが、全体としては今後とも依然として厳しい受注環境は続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、第2次長期プランの最終年度となる平成25年6月期については、グループ各社の特徴的な技術力と実績を基礎に、連結・提携等による高付加価

値化と事業分野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進し、成長軌道をめざす第3次長期プランへと繋げていく所存です。

次期（平成25年6月期）の連結業績見通しについては、売上高56億円、営業利益2億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでいます。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

区分	第49期	第50期	区分	第49期	第50期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,701,901	1,611,136	流動負債	959,616	839,708
固定資産	2,461,638	2,296,845	固定負債	155,274	173,784
有形固定資産	1,832,572	1,733,076	負債合計	1,114,890	1,013,492
無形固定資産	179,496	147,677	(純資産の部)		
投資その他の資産	449,568	416,091	株主資本	3,053,745	2,887,403
			資本金	589,125	589,125
			資本剰余金	543,708	543,708
			利益剰余金	1,926,579	1,760,296
			自己株式	△5,667	△5,726
			その他の包括利益累計額	△12,848	△13,840
			少数株主持分	7,751	20,925
			純資産合計	3,048,648	2,894,488
資産合計	4,163,539	3,907,981	負債及び純資産合計	4,163,539	3,907,981

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

区分	第49期	第50期
売上高	5,458,071	5,392,417
売上原価	4,195,806	4,148,620
売上総利益	1,262,264	1,243,797
販売費及び一般管理費	1,086,904	1,170,155
営業利益	175,359	73,641
営業外収益	12,199	10,967
営業外費用	9,367	9,948
経常利益	178,191	74,660
特別利益	232	77
特別損失	14,041	74,129
税金等調整前当期純利益	164,382	608
法人税等合計	95,673	119,301
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	68,708	△118,692
少数株主利益	15,504	13,663
当期純利益又は当期純損失(△)	53,204	△132,356

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

区分	第49期	第50期
営業活動による キャッシュ・フロー	154,737	507,979
投資活動による キャッシュ・フロー	△132,510	△49,568
財務活動による キャッシュ・フロー	△211,244	△222,989
現金及び現金同等物に 係る換算差額	15	△44
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△189,002	235,376
現金及び現金同等物の 期首残高	802,897	613,895
現金及び現金同等物の 期末残高	613,895	849,272

連結株主資本等変動計算書 第50期

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
平成23年6月30日残高	589,125	543,708	1,926,579	△5,667	3,053,745	△12,848	△12,848	7,751	3,048,648
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△33,926		△33,926				△33,926
当期純損失(△)			△132,356		△132,356				△132,356
自己株式の取得				△59	△59				△59
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△992	△992	13,173	12,181
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△166,282	△59	△166,341	△992	△992	13,173	△154,160
平成24年6月30日残高	589,125	543,708	1,760,296	△5,726	2,887,403	△13,840	△13,840	20,925	2,894,488

主な経営指標 (連結)

区分	第49期	第50期	
流動比率	177.4%	191.9%	・流動資産／流動負債×100 ・短期の支払い能力を表す指標。業界平均は186.8%
固定比率	80.7%	79.4%	・固定資産／純資産合計×100 ・建物等の固定資産がどの程度、 自己資本でまかなわれているかを表す指標。業界平均は75.2%
自己資本比率	73.0%	73.5%	・自己資本／資産合計×100 ・財務体質の健全性を表す指標。業界平均は53.6%。
1株当たり純資産額	717.07円	677.63円	・自己資本／期中平均発行済株式数
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	12.55円	△31.21円	・当期純利益又は当期純損失／期末発行済株式数
自己資本利益率	1.8%	△4.6%	・当期純利益又は当期純損失/ (期首自己資本+期末自己資本)÷2×100
配当性向	63.7%	-	・1株当たり配当金／1株当たり当期純利益×100

(注) 1. 自 己 資 本：少数株主持分を除く純資産合計

2. 発行済株式数：自己株式を除く

3. 業 界 平 均：出典は「平成23年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」(社)建設コンサルタンツ協会



個別財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位：千円)

区分	第49期	第50期
(資産の部)		
流動資産	1,495,899	1,626,044
固定資産	2,205,023	2,114,073
有形固定資産	1,591,560	1,503,602
無形固定資産	32,334	29,427
投資その他の資産	581,127	581,043
資産合計	3,700,923	3,740,118

区分	第49期	第50期
(負債の部)		
流動負債	650,788	773,333
固定負債	80,975	92,760
負債合計	731,764	866,094
(純資産の部)		
株主資本	2,982,007	2,887,864
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,854,840	1,760,757
自己株式	△5,667	△5,726
評価・換算差額等	△12,848	△13,840
純資産合計	2,969,158	2,874,024
負債及び純資産合計	3,700,923	3,740,118

損益計算書(要約)

(単位：千円)

区分	第49期	第50期
売上高	4,843,598	4,713,430
売上原価	3,727,997	3,515,868
売上総利益	1,115,601	1,197,562
販売費及び一般管理費	956,436	988,329
営業利益	159,164	209,232
営業外収益	14,905	12,026
営業外費用	6,535	7,268
経常利益	167,533	213,991
特別損失	11,933	214,926
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	155,599	△934
法人税等合計	99,298	59,222
当期純利益又は当期純損失(△)	56,301	△60,157

主な経営指標(個別)

区分	第49期	第50期
流動比率	229.9%	210.3%
固定比率	73.9%	73.6%
自己資本比率	80.2%	76.8%
1株当たり純資産額	700.15円	677.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	13.28円	△14.18円
自己資本利益率	1.9%	△2.0%
配当性向	60.2%	—

株式の状況 (平成24年6月30日現在)

■株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ②発行済株式の総数 4,240,553株
- ③株主数 1,144名

■所有者別状況

銀行	5名	673,070株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.4
その他の金融機関	2	4,000	0.1
証券会社	3	1,088	0.0
その他の法人	35	392,530	9.2
外国法人等	1	1,000	0.0
個人・その他	1,096	3,150,992	74.0

(注) 自己株式を含む (以下同じ)

■所有株数別状況

1,000株未満	191名	8,164株	0.2%
1,000～4,999株	863	1,037,372	24.4
5,000～9,999株	33	226,920	5.3
10,000～49,999株	47	962,619	22.6
50,000～99,999株	1	60,500	1.4
100,000～499,999株	9	1,963,625	46.1

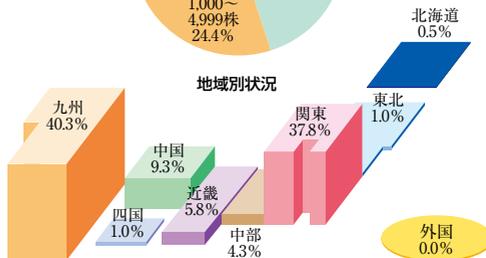
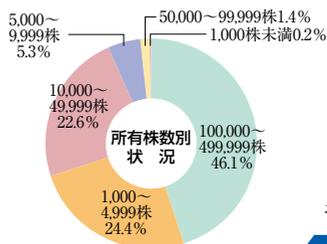
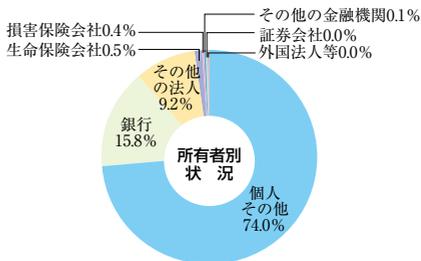
■地域別状況

北海道	21名	19,005株	0.5%
東北	29	43,104	1.0
関東	417	1,609,641	37.8
中部	163	184,179	4.3
近畿	211	247,139	5.8
中国	83	395,416	9.3
四国	30	44,318	1.0
九州	189	1,715,398	40.3
外国	1	1,000	0.0

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	408	9.63
株式会社ハルモニア	244	5.76
株式会社もみじ銀行	181	4.28
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56
株式会社福岡銀行	147	3.47
株式会社十八銀行	133	3.14
栗林辰彦	127	3.00
田中稔	101	2.40
株式会社広島銀行	60	1.43

(注) 持株比率は自己株式 (18,647株) を控除して計算しています。





TOPICS

最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧ください。

平成24年1月22日 厚生労働大臣より表彰状が授与

平成24年1月22日開催の「福岡県統計情報フォーラム2011」において、厚生労働大臣より表彰状が授与されました。



平成24年3月9日 福岡で会社説明会を開催

投資家の皆様を対象に、24年6月期（第50期）第2四半期決算のご報告と、経営方針・戦略、業績の見通し等についてご説明しました。



開催日	平成24年3月9日(金)
場 所	ANAクラウンプラザホテル福岡 3階会議室
説明者	代表取締役社長 山本 洋一 専務取締役 柴田 貴徳 常務取締役 福島 宏治
参加人数	25名



平成24年5月23日 (一社)建設コンサルタンツ協会会長より技術賞を受賞

一般社団法人建設コンサルタンツ協会会長より、弊社社員が協会の評価を高めたとして、技術賞を受賞しました。

対象者	伊藤 将司
内 容	復興創意形成特定テーマ委員会委員として、「復興まちづくり創意形成ガイドライン」を取りまとめ、被災地における復興まちづくりの合意形成に適宜活用されるなど、協会の評価を高めました。



平成24年6月15日 日本経済新聞に子会社の土壌浄化事業が掲載

日本経済新聞に(株)環境調査技術研究所による、微生物を活用した塩分除去手法の実証実験開始の記事が掲載されました。

宮城県名取市では津波による塩害を受けた水田機能の回復実験を、茨城県大洗町では塩害を受けた公園内植物の活性化実験を行っています。



平成24年6月29日 全建賞を4件受賞

全建賞は、我が国の建設技術の発展に寄与することを目的として、昭和28年に全日本建設技術協会が設置し、毎年優れた建設事業を実施した機関に授与するものです。

23年度においては、全国で60事業が選定され、そのうち当社が関わった4事業について表彰状が授与されました。

事業名	受賞機関
復興道路・復旧支援道路の緊急整備に係る取組み	国土交通省東北地方整備局 道路部 他6事務所
岩城弓削線土高架橋事業 生名橋建設工事	愛媛県東予地方局 今治土木事務所
米代川森吉山ダム建設事業	国土交通省東北地方整備局 森吉山ダム工事事務所
新水前寺駅地区交通結節点改善事業	熊本県 熊本土木事務所





TOPICS

平成24年7月26日 国土交通省より受賞

国土交通省では、毎年7月、国土交通行政事業の円滑な推進に功績のあった功労者および団体に対し表彰を行っています。24年度は優秀技術者として6名、優良業務として12件、あわせて18件を受賞いたしました。この受賞件数は過去最高です。

【優秀技術者表彰】

表 彰 者	受 賞 者
関東地方整備局長	大塚 宣昭
関東地方整備局 千葉国道事務所長	大塚 宣昭
中国地方整備局 広島国道事務所長	小笹 俊成
中国地方整備局 山口河川国道事務所長	田中 一成
九州地方整備局 長崎河川国道事務所長	國分 恒彰
九州地方整備局 大分河川国道事務所長	宮崎 和博

【優良業務表彰】

表 彰 者	表彰業務名
東北地方整備局長	管内道路事業整備計画調査業務
東北地方整備局長	三陸南部地区災害復興計画検討業務
関東地方整備局長	平成23年度新山梨環状道路環境影響調査業務
東北地方整備局 青森河川国道事務所長	青森天間林地区道路整備計画調査
東北地方整備局 秋田河川国道事務所長	管内事業評価検討業務
東北地方整備局 東北技術事務所長	米沢・山形地区橋梁点検業務
東北地方整備局 能代河川国道事務所長	鷹巣大館道路事業再評価等検討業務
東北地方整備局 磐城国道事務所長	浜通り早期復旧支援経路検討調査
関東地方整備局 千葉国道事務所長	圏央道猛禽類他環境調査業務
中国地方整備局 広島国道事務所長	広島国道事務所管内将来交通量推計外業務
中国地方整備局 山口河川国道事務所長	長府地区外道路概略検討業務
九州地方整備局 熊本河川国道事務所長	平成23年度九州横断自動車道延岡線(県境部)道路計画基礎資料作成業務

平成24年9月6日 日本証券アナリスト協会（東京）で会社説明会を開催

アナリスト協会会員の皆様を対象に、24年6月期（第50期）決算の概要、中長期プラン、25年6月期の方針等についてご説明しました。

開催日	平成24年9月6日(木)
場所	(社)日本証券アナリスト協会
説明者	代表取締役社長 山本 洋一 専務取締役 柴田 貴徳 常務取締役 福島 宏治
参加人数	24名



平成24年9月7・14日 業務・研究成果報告会を開催

昭和57年度より毎年全社員が参加する業務・研究成果報告会を実施しています。

本年は、地域に根ざした発注者の良きパートナーとして地域づくりをリードする集団を目指した「Discover Tomorrow・Discover Heart」をメインテーマに、東京と福岡で開催しました。



平成24年9月10日 株主優待を実施

本年6月30日現在の株主（1単元以上所有）の皆様へ、株主優待として、当社オリジナルの図書カード（一律3,000円相当）を贈呈しました。





会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.LTD.)

■創業：昭和24年3月

■設立：昭和38年11月

■資本金：589,125千円

■従業員（グループ会社合計）
：294名（その他嘱託・臨時職員164名）

■登録資格：

- 建設コンサルタント 建21第109号
登録部門
 - ・道路部門
 - ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
 - ・都市計画及び地方計画部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・地質部門 ・建設環境部門
 - ・造園部門 ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
 - ・廃棄物部門
- 測量業者 第(13) - 851号
- 地質調査業者 質22第1557号
- 一級建築士事務所（福岡県） 第1 - 12376号
- 一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
- 計量証明事業者（音圧） 第820号（東京都）
第1313号（東京都）
- 特定労働者派遣事業者
特40 - 300793号

■取締役及び監査役（平成24年9月26日現在）

代表取締役社長	山本洋一
専務取締役	田山徳
専務取締役	福山俊弘
取締役	福島宏治
取締役	中山根宏八
常勤監査役	近藤隆治
社外監査役	福田玄祥
	野田仁志

■取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、
十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行
比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀
行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■グループ会社

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
株式会社環境調査技術研究所
HMB有限責任事業組合
株式会社HMB

■会社の沿革

昭和24年3月 福山工務店創業
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称
昭和38年1月 東京出張所（現東日本事業部）開設
昭和38年11月 ㈱福山コンサルタント設立
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録
平成7年9月 地質調査業者登録
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を
認証取得
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、
ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、
リスクマネジメント事業部を新設
平成18年10月 内部監査統括室（現監査室）を設置
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて㈱福山リサーチ&
インキュベーションセンター（連結子会社）を設立
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転
平成21年7月 HMB有限責任事業組合（連結子会社）を設立
平成21年10月 ㈱環境防災（連結子会社）の株式取得
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の
合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年1月 ㈱HMB（連結子会社）を設立
平成23年4月 ㈱環境調査技術研究所（連結子会社）の株式取得
平成23年9月 東日本事業部を東京都文京区に移転

ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



熊本事務所（熊本市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）

- 本 社 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
 - 東 北 事 業 部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町13番17号
 - 東 日 本 事 業 部 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号
 - 西 日 本 事 業 部 〒730-0016 広島市中区鞆町5番1号
 - 本 社 事 業 部 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
 - 事務所・営業所 (25カ所)
- 青森・盛岡・宮古・秋田・山形・福島・水戸・埼玉・千葉・東京(江東区)・横浜・名古屋・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

グループ会社

- ◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
本 店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- ◆株式会社環境防災
本 店 〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地
- ◆株式会社環境調査技術研究所
本 店 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号
- ◆HMB有限責任事業組合
本 店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
- ◆株式会社HMB
本 店 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
 - 定時株主総会 毎年9月
 - 基準日 6月30日
 - 中間配当基準日 12月31日
 - 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
 - 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 - 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出下さい。
- 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)